

【会社名】 東京ガス(株)地域共創カンパニー 東京西支店 環境への取組

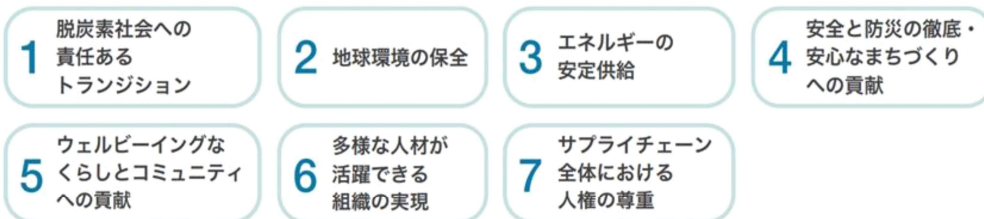
〒190-0012 立川市曙町 3-6-13 (042-526-6125)

東京ガスグループは、グループ経営理念「人によりそい、社会をささえ、未来をつむぐエネルギーになる。」を体現していくため、サステナビリティ上の重要課題を特定し、事業活動を通じて取り組んでいます。これにより、社会的価値・経済的価値を両立して創出するとともに、持続可能な社会の実現およびSDGsの達成に貢献していきます。

【東京ガスグループの創出する社会的価値】



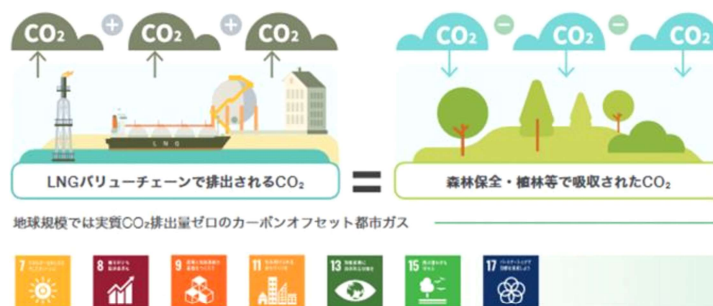
【サステナビリティ上の重要課題】



【取り組み事例】

1. 天然ガスの高度利用

石炭・石油等から天然ガスへの燃料転換、高効率機器の導入、スマートエネルギーネットワークの高度化等に加え、カーボンオフセット都市ガスの普及も進めています。カーボンオフセット都市ガスは「LNGによるCO₂排出」を「新興国等の環境保全プロジェクトでのCO₂削減」で相殺した、実質CO₂排出量ゼロのガス体エネルギーです。環境保全プロジェクトは現地での雇用創出や生物多様性保全にも貢献します。このように、低・脱炭素化の社会的コスト抑制をはじめ、多様な価値を創出しながらCO₂ネット・ゼロへの移行をリードしています。



2. 再生可能エネルギー電源の拡大

2030 年の再生可能エネルギー電源取扱量目標を 600 万 kW としています。国内・海外において太陽光、風力、バイオマス等の電源開発を行い、2024 年 3 月末には約 134.2 万 kW の取扱量となりました。再生可能エネルギー電源の中でも、とりわけ遠浅な海域の少ない日本において導入ポテンシャルの大きい浮体式洋上風力は、2050 年カーボンニュートラル実現のために必要不可欠な電源として、国内外にて各種取り組みを行っています。



アクティナ太陽光発電事業



洋上風力発電向け浮体基礎システム



3. エネルギーセキュリティ

首都圏を中心に日本のエネルギー供給の一翼を担ってきた企業として、S+ 3 E、すなわち安全、エネルギーの安定供給、経済効率性、環境への適合を事業の根底と考えています。安定的に安価で柔軟性のある LNG 調達に努める他、インフラの強靱化や、分散型エネルギーシステムの拡大等にも取り組んでいます。さらに、地震や風水害等の災害に対しても過去の経験等を踏まえ、より万全な対策を進化させてきました。今後も「決してエネルギーを止めてはならない」という使命感のもと、お客さまの安心・安全を支え続けています。



LNG基地

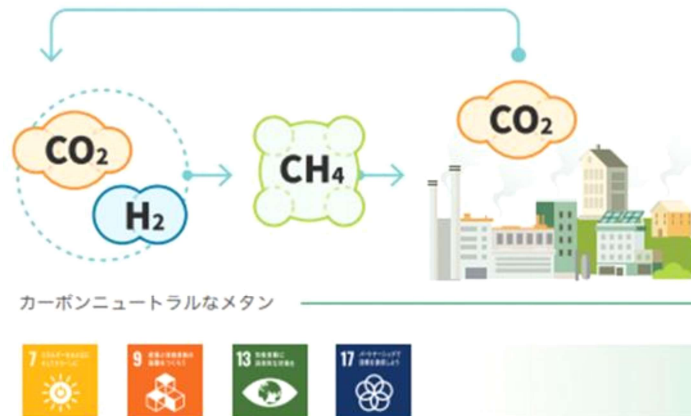


LNG船



4. メタネーション技術開発

メタネーションとは、水素とCO₂から、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術。メタネーションにより製造されたe-メタンはCO₂を原料に使うため、燃焼させても大気中のCO₂は増えません。また、既存の都市ガスインフラを用いて供給が可能なので、経済的にCO₂ネット・ゼロを目指すことができます。現在メタネーション技術の社会実装に向けて実証実験を行っており、今後は地域のカーボンニュートラル化に向けた地産地消モデルの検討や、サプライチェーンの構築等につなげていきます。



5. 学校教育支援活動

東京ガス(株)では、20年以上にわたり学校教育支援活動に取り組んでいます。

社員による、エネルギーや環境に関する出前授業を実施する他、Web サイトには講義内容の動画も掲載し、2023年度の受講児童生徒数は14,366人となり2024年3月末時点での累計受講児童生徒数は120万人以上となりました。また先生方を対象とした教員向け研修会も実施し、学習プランに活用できる情報を、施設見学やグループワークを通じて提供することで、未来を担う子どもたちにエネルギーと環境の大切さを伝えています。



Webサイト「おどろき！なるほど！ガスワールド」



【日野市と東京ガス(株)包括連携協定】



左から、東京ガス:岡村優子東京西支店長(当時)、日野市:大坪冬彦市長、東京ガス:小西雅子常務執行役員

1. カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定締結

日野市は、内閣府により東京都で初めて「SDGs 未来都市」に選定され、「プラスチック・スマート宣言」や「気候非常事態宣言」の発出、2023 年度は多摩動物公園と「環境・SDGs に関するパートナーシップ協定」を締結し、これまでも環境対策に向けた取組を推進してきました。

本協定は、そうした取組をつなげて具現化するものであり、地球温暖化の防止及び防災力の強化に貢献するとともに、地域の課題解決や更なる魅力創出等、地域の一層の発展を図り、持続可能なまちづくりの実現につなげてまいります。＜プレスリリースから抜粋＞

連携事項

1. カーボンニュートラルのまちづくりの実現に向けた取組のトータルコーディネートに関する事項
2. エネルギーの地産地消に関する事項
3. 個人、事業者、市所有施設への太陽光発電設備等の普及に関する事項
4. カーボンニュートラルエネルギーの調達や公共施設等への提供に関する事項
5. エネルギーデータの活用等によるエネルギーマネジメントに関する事項
6. 地域の防災機能強化等に関する事項
7. 学校等の地域における環境エネルギー教育や食育等を通じた啓発活動に関する事項
8. カーボンニュートラルのまちづくりに向けた取組における専門的人材の支援強化に関する事項
9. カーボンニュートラルのまちづくりに係る魅力等の情報発信に関する事項
10. その他住民へのサービス向上、カーボンニュートラルのまちづくりに関する事項

以上